



e-marketing company

2013年12月期 Q1決算説明会資料

2013年4月26日

2013年方針

***以降、特に記載なき場合、金額は百万円単位・単位未満切捨、パーセンテージは単位未満四捨五入にて表記しています。**

- **広告・ソリューション事業およびデータベース事業に経営資源を集中**
- **強みを活かした成長分野への投資を加速
スマートデバイス、O2O、データマネジメント
プラットフォーム(DMP)事業等**

- ✓ **運用系商材(検索連動型広告、アドネットワーク広告、アフィリエイト広告)今期も強化継続。**
- ✓ **スマートデバイスを活用したO2Oへの本格参入を行い、販促ニーズを取り込む。**
- ✓ **ニアショア・オフショア含めて人員体制を拡大し、運用力と生産性の向上を図る。**

- ✓ **Xrostを軸に今期営業利益約2倍へ。**
- ✓ **グループ全体で保有するビッグデータアセットを活用し、グループの相乗効果を図る。**
- ✓ **DMP事業へ本格参入。**

2013年Q1(1-3月) 連結サマリー

初のQ1営業利益4億円突破

売上高 223.2億円

(前年比+17.5%)

営業利益 4.7億円

(前年比+50.0%)

広告・ソリューション事業

売上高 201.3億円（前年比+13.6%）

営業利益 4.3億円（前年比▲6.1%）

データベース事業

売上高 7.3億円（前年比+16.0%）

営業利益 1.0億円（前年比+85.6%）

S & C事業

売上高 5.7億円（前年比+12.6 %）

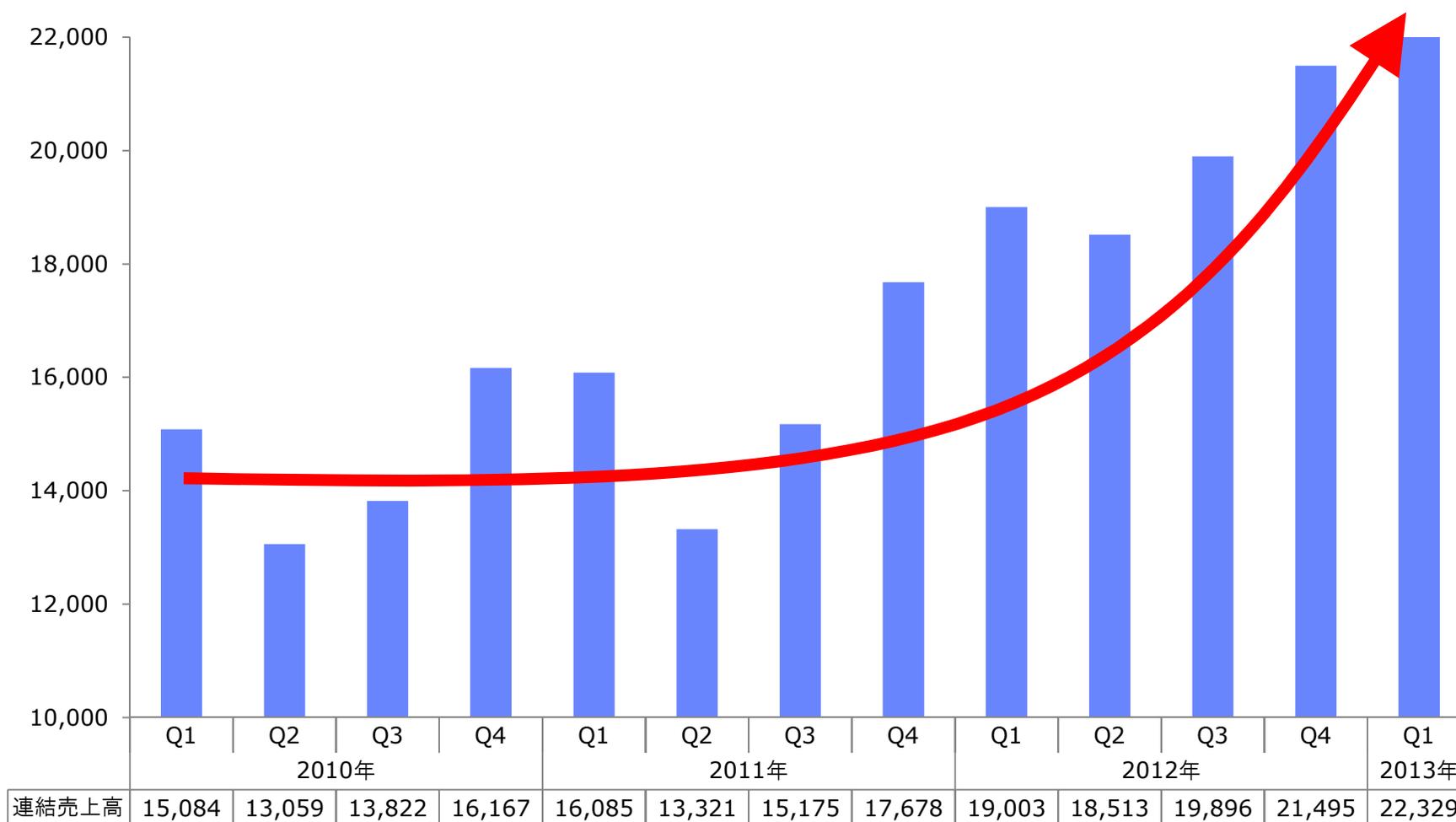
営業損失 19百万円（赤字圧縮）

海外事業

売上高 9.4億円（前年比大幅増加）

営業損失 52百万円

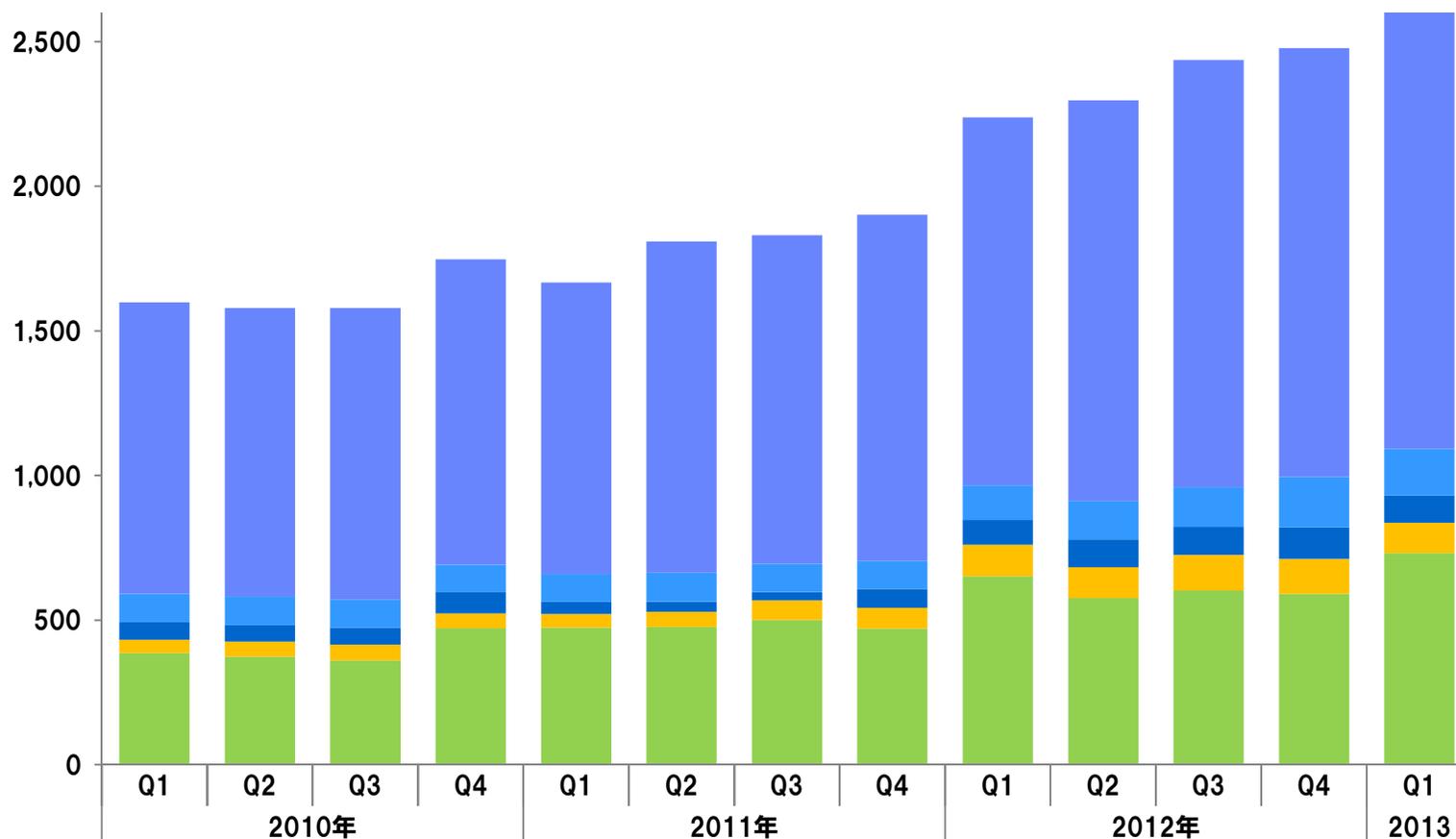
売上高記録更新中



セグメント別の売上高・営業利益(Q別)

		2010	2011	2012				2013	12Q4 対比	12Q1 対比
		FY	FY	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1		
広告・ソリューション事業	売上高	55,352	59,325	17,727	17,253	17,909	18,850	20,134	+6.8%	+13.6%
	営業利益	1,377	1,305	465	367	547	606	436	-27.9%	-6.1%
データベース事業	売上高	1,465	1,636	636	618	692	760	738	-2.9%	+16.0%
	営業利益	-8	55	56	35	69	126	104	-17.4%	+85.6%
S&C事業	売上高	954	789	511	523	577	553	575	+4.0%	+12.6%
	営業利益	42	-102	-162	-175	-142	-109	-19	赤字圧縮	赤字圧縮
海外事業	売上高	528	654	201	185	838	1,401	948	-32.3%	大幅増
	営業利益	-20	-152	-43	-32	-83	-2	-52	-	-
セグメント間取引調整	売上高	-167	-145	-72	-67	-121	-70	-68	-	-
	営業利益	0	0	-1	-7	-9	2	1	-	-
合計	売上高	58,132	62,260	19,003	18,513	19,896	21,495	22,329	+3.9%	+17.5%
	営業利益	1,391	1,107	314	187	380	623	471	-24.4%	+50.0%

連結販管費の推移



販管費合計	1,602	1,583	1,581	1,749	1,671	1,811	1,832	1,904	2,241	2,301	2,439	2,479	2,604
■人件費	1,008	998	1,008	1,057	1,009	1,146	1,137	1,197	1,273	1,385	1,477	1,483	1,509
■賃料	99	99	98	93	96	99	97	97	120	134	137	174	161
■広告宣伝費	59	57	59	75	42	35	29	65	85	96	97	109	94
■のれん償却+減価償却	47	52	54	51	47	53	67	72	109	107	124	121	105
■その他	386	374	361	472	474	476	501	471	652	576	602	591	732

連結損益計算書サマリー

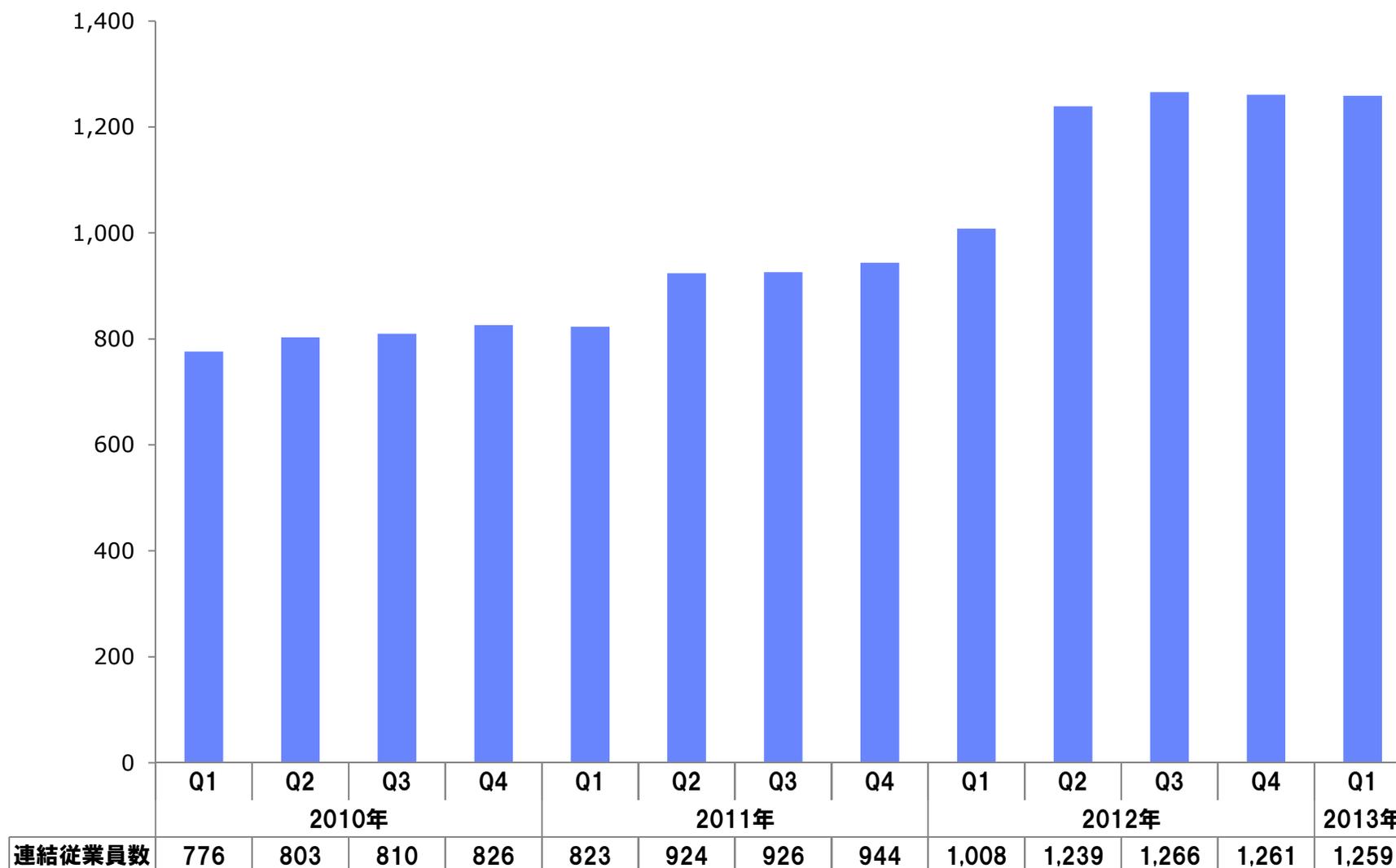
	2012Q1	2013Q1	前年同Q比
売上高	19,003	22,329	+17.5%
営業利益	314	471	+50.0%
経常利益	320	456	+42.3%
税金等調整前 四半期純利益	411	472	+14.9%
四半期純利益	355	195	-45.0%

少数株主持分および
法人税等調整の
影響により減少



連結従業員数の推移

※下記、従業員には外部出向者および派遣社員は含まず



主要事業の状況

戦略業種の拡大 アベノミクス効果も追い風に

顧客状況

金融： 証券を筆頭に金融全般、年末から出稿意欲旺盛に。

不動産： 不動産市場の需要増加。

人材： 転職市場の活発化により予想を上回る売上の伸びを記録。

組織体制

事業フォーカス方針に則り当該領域へ人員異動。

運用系商材を中心に売上高拡大に成功

✿ メディア状況

(OPT単体ベース)

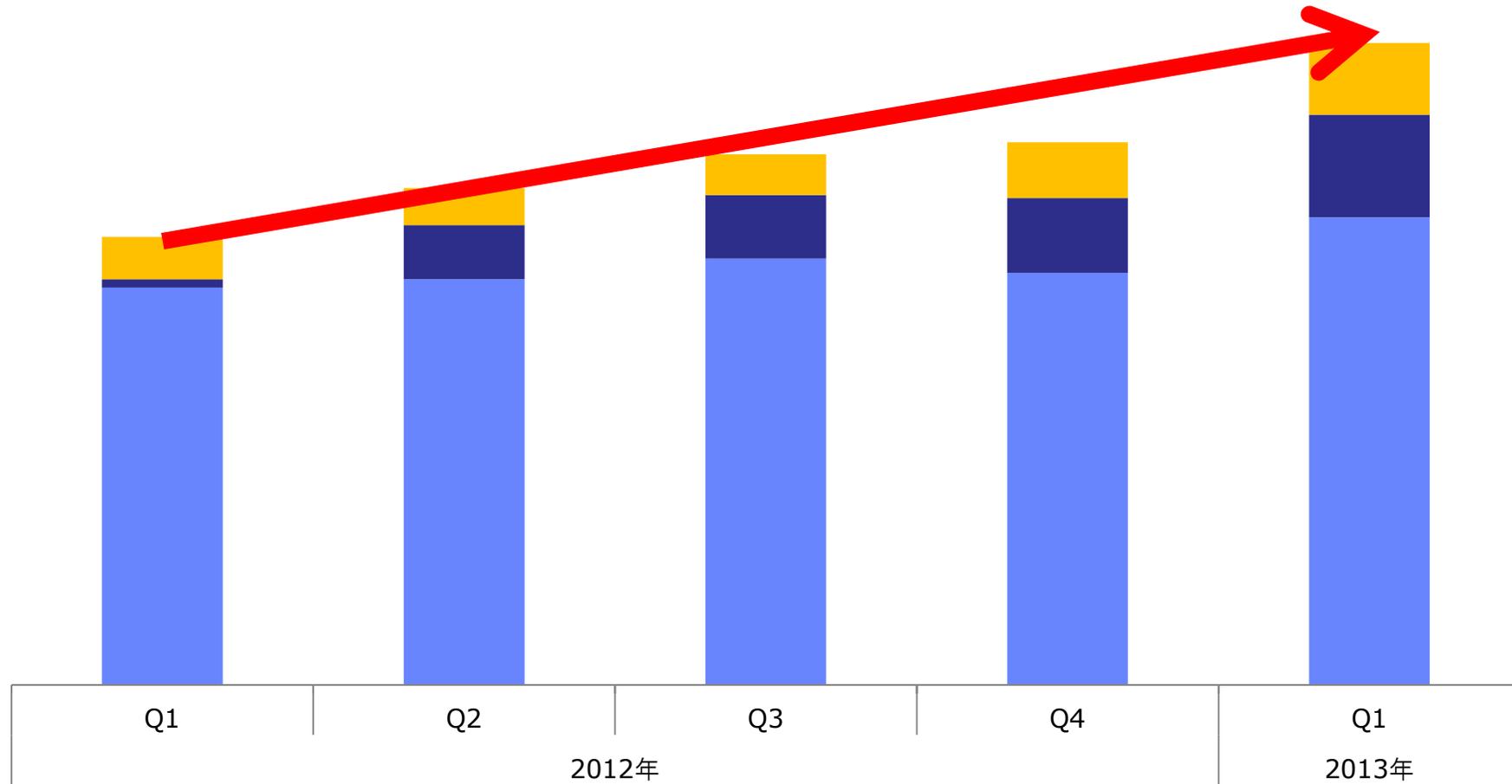
運用系広告	検索連動型	Yahoo!・Google共にスマートフォンが成長を牽引。
	アドネットワーク	YDN、Criteo、GDNなどターゲティング広告の成長顕著。今後も拡大基調。
	アフィリエイト	金融関連好調につき、取り扱い増加。
ソーシャル広告	Facebook、LINEへの広告出稿増加。	

✿ デバイス状況

PC	堅調な成長継続。 前年同Q比約+15%、前Q比約+10%
モバイル	減少傾向未だ続く。
スマートフォン	検索連動型広告を中心に、前年同Q比約+60%、 前Q比約+15%

運用系商材の成長続く

■ 検索連動型広告 ■ アドネットワーク広告 ■ アフィリエイト広告



連結子会社、業績好調

	<ul style="list-style-type: none">✓ 中小企業の活発な動きにより好調維持。✓ 前年同Q比売上高+約40%増。
	<ul style="list-style-type: none">✓ 不動産市場旺盛つき、Yahoo!不動産に特化した同社のクラシファイド広告好調。✓ 前年同Q比売上高+約30%増。
	<ul style="list-style-type: none">✓ SEO・アフィリエイト広告の需要高く、好調維持。✓ アフィリエイト広告の強化に伴い、オプトの運用を受託した結果、前年同Q比売上高4.5倍。
	<ul style="list-style-type: none">✓ アドネットワーク広告の広がりにより、トレーディングデスクの重要性認知され、業績好調。✓ 前年同Q比売上高+約50%増。

ターゲティング広告市場急成長 Xrostの売上高増加

 Xrost、顧客数倍増し売上高増加。

 、データ分析によるマーケティング支援を行う。

 、米国Gnip社との業務提携により、日本で唯一全世界全言語の過去全てのツイートデータを提供。既存顧客ニーズ高く、新規問い合わせも増加。

 、DMPリリース。顧客の興味関心高い。

事業再編により大幅に赤字縮小

オプト単体

- ・コンシューマ事業、3月末にて撤退完了。
- ・ソーシャル事業、人員を主に広告・ソリューション事業に異動。

-  、ソーシャルアプリが好セールスを記録。
「ただいまっ！うちカノジョ」および「おつかえ乙女！」が
Mobage、GREE恋愛カテゴリ(男性向け)ランキングにて1位獲得。



「ただいまっ！うちカノジョ」



「おつかえ乙女！」

ASEAN進出本格化

-  韓国の子会社、ネット選挙特需終わり、韓国経済の先行き不透明感から減速。
-  APAC (Asia Pacific) 向けメディアマーケティングユニット始動。クライアントの海外進出マーケティングサポート開始。
-  ASEANのアドネットワーク企業、Catcha Digital Asia社を子会社化。Catchaグループと、ASEAN地域での事業展開に関し包括提携へ。



Q2以降のトピックス等

一時的に売上・利益ともに減少の見込み

- ❁ 電通との契約変更に伴いメディアバイイング商流が3月末で終了。
- ❁ 例年同様、季節性の落込みを想定。
- ❁ 運用力強化のため、システム投資および体制構築。

中長期的な成長に向け積極投資

- ✿ 020、DMP等に積極的な新規投資。
- ✿ ADPLANの標準サービスにマリンソフトウェア社を採用し、マーケティング支援強化。
- ✿ ネット選挙解禁。ソーシャル分析中心に追い風。
- ✿ 新卒採用約100名。今後も秋採用含め積極採用。
- ✿ 2013年内に東証上場予定。

參考資料

オプト業種別売上高構成比率

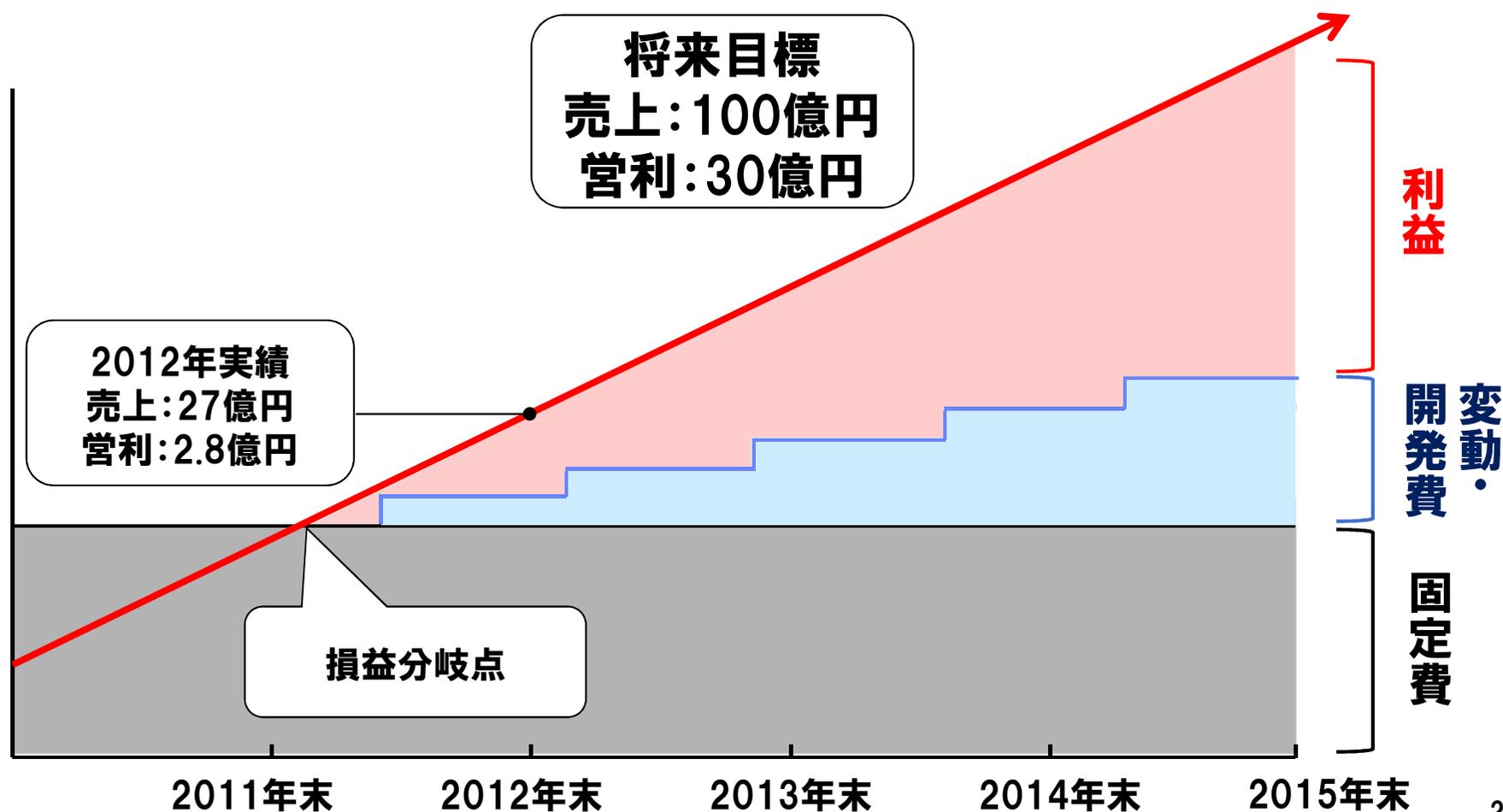
業種	2012年				2013年
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
金融	22%	20%	21%	29%	31%
不動産	17%	14%	15%	15%	16%
人材・教育	13%	9%	9%	9%	10%
化粧品・美容	12%	26%	21%	17%	15%
情報・通信	9%	6%	7%	7%	6%
その他	27%	25%	27%	23%	22%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

インターネット選挙解禁

- ✓ 米国大統領選のインターネット支出は30億円以上
- ✓ ネット選挙で従来の3バン(鞆、看板、地盤)から4バンへ(+ネット評判)

Phase	調査	分析	プロモーション
内容	米国/韓国ネット選挙事例。	Twitter、ブログ、SNS等を分析し選挙戦略の立案。	左記戦略に基づきネット上のプロモーション全般を受託。
関与企業	<p>海外の子会社2社、韓国ネット選挙にて受託したノウハウ共有。</p>  	<p>ホットリンク、ソーシャルデータ分析により開票前に当落者を判明。</p> 	<p>オプトによるプロモーションおよびクロスフィニティSEOによる検索対策コンサルティング提案。</p>  

損益分岐点を超え、利益拡大フェーズ 売上営業利益ともに大幅成長の見込み



「ターゲティング広告」という潮流

複数のサイトでの行動履歴データ(コンテンツの閲覧履歴、検索履歴、コンバージョン履歴、アクセス元履歴、デモグラフィックデータ等)を複合的に分析し、生成されるクラスタに対して、ターゲティング配信することを可能にした次世代型の広告手法です。

広告枠 (スペース)



人 (オーディエンス)

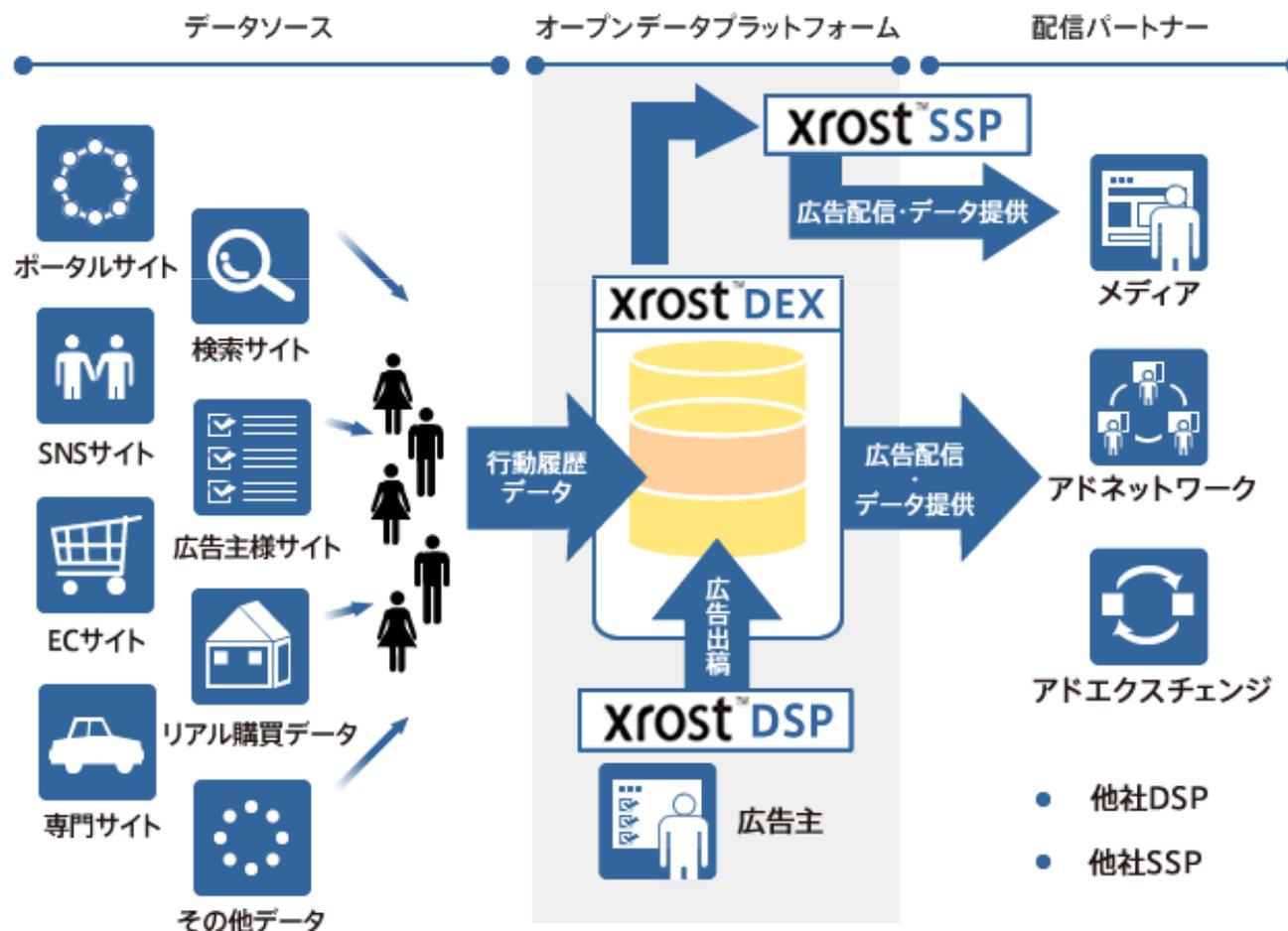


このサイトは、こんなユーザーが見てるだろう。。

行動履歴データに基づいた広告配信

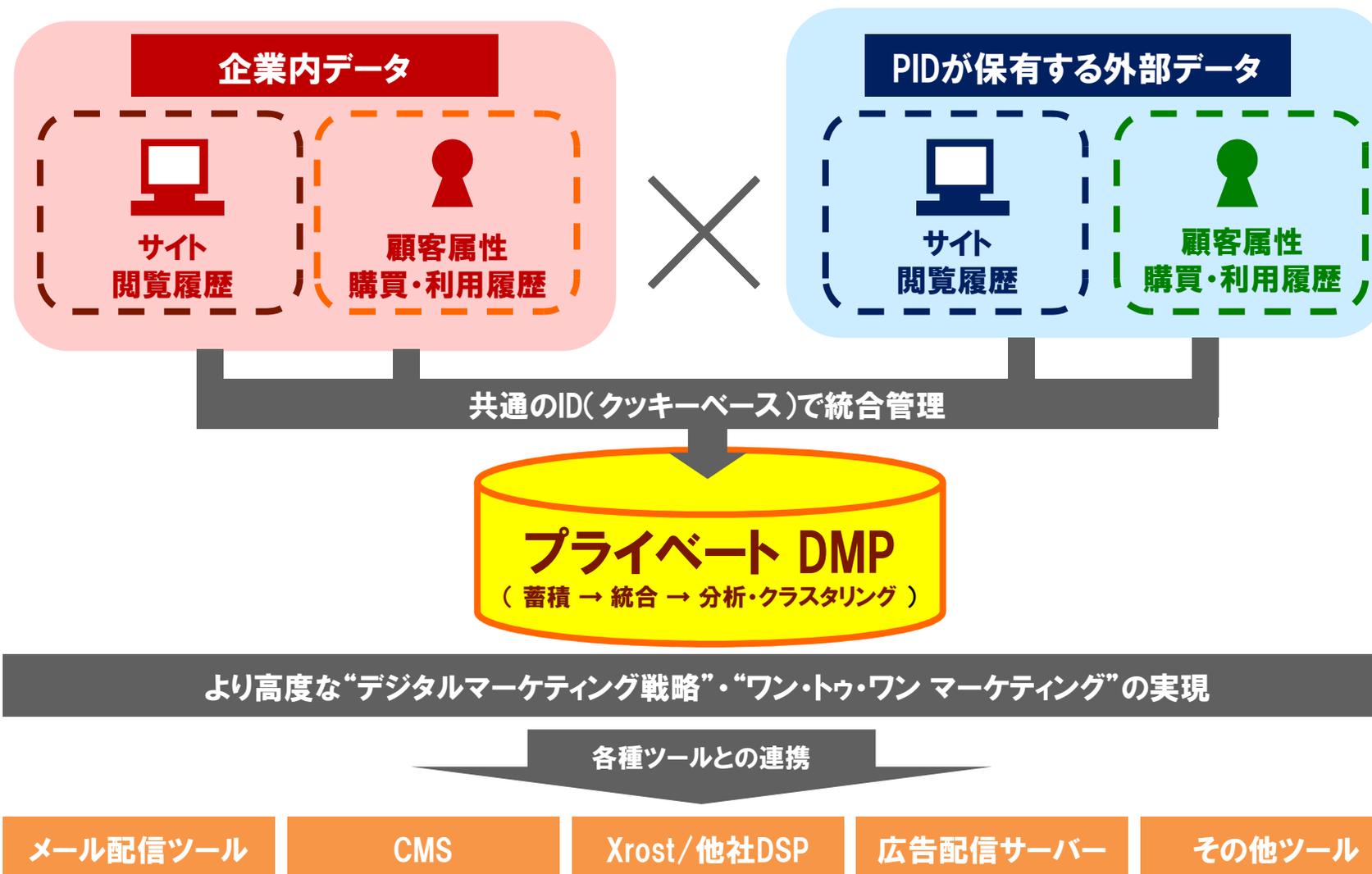
ターゲティング広告配信ツール「Xrost」とは？

Xrostとは「オーディエンスターゲティング」を実現するためのデータエクステンジプラットフォームです。約1億4000万ユニークブラウザの行動履歴を解析し、精度の高い次世代ターゲティング広告を実現します。



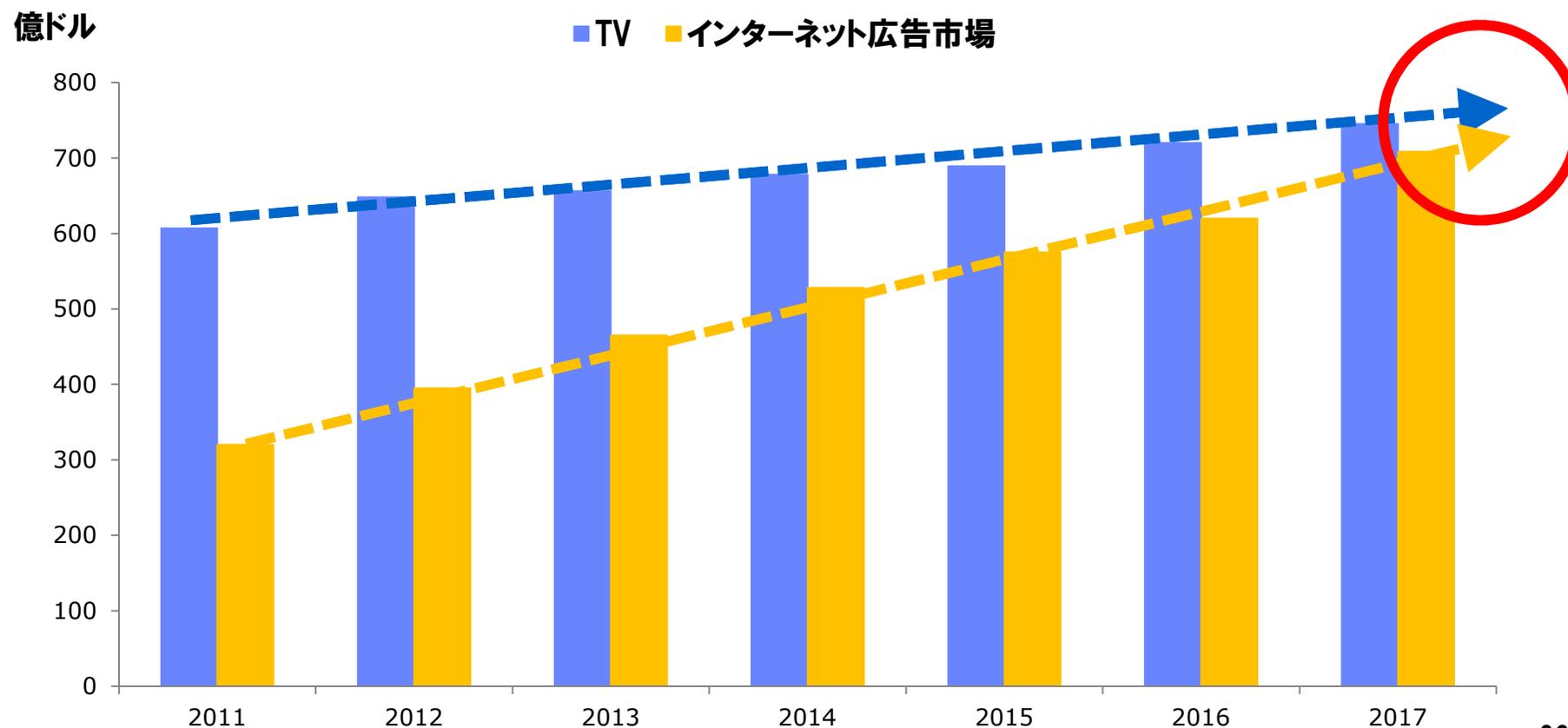
DMPとは？

企業が保有するデータとPIDが保有するデータ(オフラインデータを含む)を共通IDで統合することで、自社内データの分析だけでは分からない、より深いユーザーサイトを抽出し、各種マーケティング施策に活用いただけます。



将来的にインターネット広告市場はTVと同等まで成長する見込み

米国のネット広告市場およびTVの成長推移予測



＜インターネット革命＞について
弊社YouTubeチャンネルに動画配信中

opt YouTubeChannel 

<http://www.youtube.com/user/optemarketing>



インターネットビジネス革命 ～4つの革命から見てくるもの～

CEO鉢嶺が各種メディアに出演

■メディア出演

ラジオNIKKEI第1「菅下清廣のMARKET WORLD」4月29日(月)8:30～放送予定

http://www.radionikkei.jp/sugashita_market/ondemandlist.html

ラジオNIKKEI第1「アサザイ」5月22日(水)8:45～放送予定

<http://www.radionikkei.jp/asazai/ondemandlist.html>

ストックボイス 5月下旬～6月上旬予定放送予定

<http://www.stockvoice.jp/>

各種、放送後も番組ホームページよりオンデマンド視聴が可能です。

データベース事業にConsumer firstが新規連結

広告・ソリューション事業



S&C事業



データベース事業



新規連結

海外事業



主要グループ会社概要(2013年Q1時点)

社名	事業内容	持分比率	連結状況
クラシファイド 	クラシファイド広告の企画販売	66.01%	連結子会社
クロスフィニティ 	SEO関連事業並びにメディアコンサルティング事業	66.67%	連結子会社
ソウルドアウト 	中堅・ベンチャー企業向け広告代理	100.00%	連結子会社
エスワンオー インタラクティブ 	トレーディングデスク事業	100.00%	連結子会社
ホットリンク 	ソーシャルメディアソリューション事業	65.58%	連結子会社
Platform ID 	データベース関連事業	51.00%	連結子会社
Consumer first 	データ解析プラットフォーム「C-Finder」を活用したデータ分析解析事業	100.00%	連結子会社
モバイルファクトリー 	モバイルコンテンツ事業	40.84%	連結子会社
コンテンツワン 	Webアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業	100.00%	連結子会社
マルチメディア スクール・ウェーブ 	IT-Web系に特化した技術者育成事業	(100.00%)	連結子会社
eMFORCE 	韓国でのネット広告代理	88.50%	連結子会社
Chai Communication 	韓国でのネット広告代理	40.00%	連結子会社
持分法適用	TAGGY、TradeSafe、MCN Asia Holdings,Pte.Ltd.		
その他グループ企業	Catcha Digital Asia、北京欧美特信息科技有限公司 他		

※カッコ内は間接保有比率



e-marketing company

株式会社オプト

JQ2389

<http://www.opt.ne.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申し込みは、
計数サービス本部 山田・西山までお願い致します。
TEL:03-5745-3611 / 03-5745-3636

<注意事項>

スライドに記載されている、株式会社オプトの現在の計画、見通し、戦略などのうち、
歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から
得られた当社の経営者の判断に基づいております。
実際の業績は、これら業績見通しとは異なる結果があることをご了承ください。